

自死に関する統計について

本市の自死に関する統計資料は、厚生労働省の「人口動態統計」と警察庁統計に基づき内閣府自殺対策推進室が作成する「地域における自殺の基礎資料」を参考に集計・分析等を行っている。

各統計資料は下表のとおり捉え方に違いがあり、公表される人数等も異なっている。

項目	厚生労働省 人口動態統計	内閣府「地域における自殺の基礎資料」 (警察庁自殺統計)
対象者	日本における日本人を対象とする。	日本における外国人を含む総人口を対象とする。
調査時点	死亡時点 死亡診断書等で自死が明確でない場合は、「自殺以外」で処理される。	遺体発見時 発見時には死亡原因が明確でない場合でも、その後の調査で判明した場合はその時点で計上される。
人数	住所地(当該対象者の住居のあった場所)で集計	発見地(当該対象者の遺体が発見された場所)と住所地(当該対象者の住居があった場所)の2通りで集計
把握できる内容	月別、男女別の数 年計における男女別・年代別の数、都道府県・政令市別の数および自殺死亡率(人口10万人あたりの死亡者数) 年計における区ごとの男女別・年代別の数	全市及び各区ごとの数 月別(プライバシーに配慮し、公表されていない項目あり。)の数 男女別・年代別の数 「同居人の有無」・「職業」・「曜日」・「時間帯」・「場所」・「手段」・「原因・動機」 「自殺未遂歴の有無」
公表時期	概数は調査月の5ヵ月後 年間合計概数は調査年の翌年6月 確定数(概数に修正を加えたもの)は、調査年の翌年9月頃	概数は調査月の翌月 確定数(概数に修正を加えたもの)は、調査年の翌年3月頃
統計の利用方法	経年の人数の推移、自殺死亡率の推移 他都市との比較等	直近の状況把握 原因の分析